

現代日本の産業構造・再生産構造の原型 — 高度成長期日本における蓄積過程と 生産力拡張 — (上)

The Origin of Industrial Structure and the Reproduction in Japanese Economy

村上 研一

MURAKAMI Kenichi

はじめに

本稿は、高度経済成長期日本の経済成長・資本蓄積の態様について、再生産（表式）論的視角から分析することを課題とする。

高度成長期日本の成長を需要面で規定したのは、日本資本主義の「後進性」と「戦後性」を基底とした¹⁾投資需要・消費需要双方の拡大であるが、この投資と消費のいずれかが主因であるかについて論者による見解の相違が見られる。1950年代後半から60年代前半にかけて、「投資が投資を呼ぶ効果」²⁾と言われるように、「設備投資の相互誘発を軸とした」³⁾経済成長が続いたことについては、理論的立場の相違を超えて見解が基本的に一致している⁴⁾。これに対して、60年代後半以降の高度成長の持続をもたらした要因については、ベトナム特需にも関連した外需の拡大や、個人消費の拡大を重視する見解が見られる⁵⁾。

高度成長期日本の再生産構造についての実証研究のうち、1951・55・59年を対象とした山田喜志夫氏の研究⁶⁾と、55・60・63年を対象とした井村喜代子・北原勇両氏の研究⁷⁾では、いずれもⅠ部門主導の蓄積が展開したことが明らかにされている。また、70年の産業連関表の販路構成を日米比較した二瓶敏氏は、「膨大な生産手段需要こそ、この時期の重化学工業の高度蓄積を支えた支柱だった」⁸⁾と評している。これに対して、55・60・65年の産業連関表を中心に再生産構造を日米比較した玉垣良典氏は、当該期日本の「著しい程度で生産的消費型」⁹⁾再生産構造を明らかにした上で、60年代後半には「耐久消費財市場の比重増大という、現代資本主義に共通の生産力展開の法則が貫徹」¹⁰⁾していくものと展望している。また、60—65—70年接続産業連関表と76年延長表から推計した日本の再生産構造を米国と対比した長島誠一氏も、「1976年の部門構成は低下し、1965年水準よりも低くなっている」ことを根拠に、「日本の場合には、高成長期から低成長期に代わることによって、第一部門の不均等発展から第二部門の不均等発展に変化した」¹¹⁾ものと評価している。さらに、高度成長期日本の再生産構造についても、消費需要の拡大に伴う成長、ないしⅡ部門の相対的高成長を遂げたものと捉える見解も示されている。1960・70・75・85年の産業連関表を利用した川上則道氏の計量分析では、「生産手段より消費手段のほう

が生産拡大率が高い」¹²⁾ことが明らかにされている。さらに、60-65-70年接続産業連関表の実質額表から実証分析を行った宇仁宏幸氏は、「60年代において、機械・建設需要が並行して平均以上に伸びた大きな原因は、消費財機械購入と住宅建設の増加であり、「日本の60年代においては、フォード主義的消費様式が普及」¹³⁾したものと評価している。

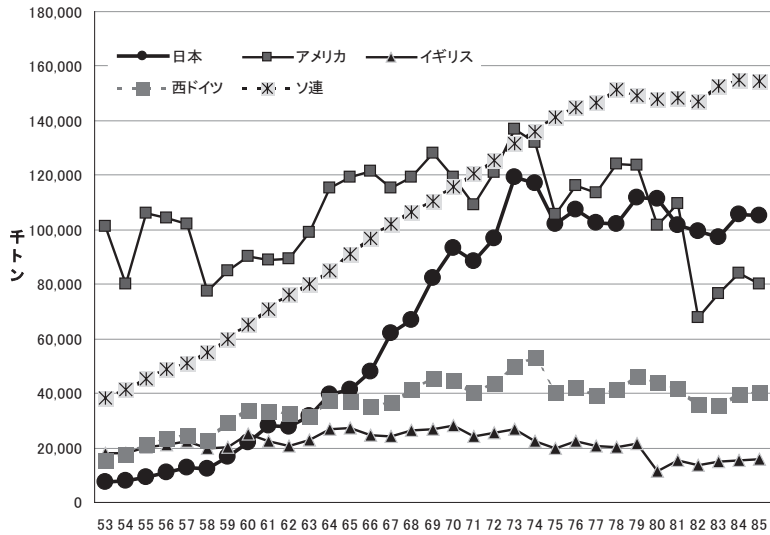
このように、1960年代における日本経済の成長要因および再生産構造について、設備投資需要に基づくⅠ部門主導の成長と見る見解と、消費拡大に伴うⅡ部門の拡大に起因する成長と捉える見解とが併存している。ただし、再生産構造については、景気変動による影響や、生産性上昇や資源価格動向などに起因する物価変動による影響を被るものと考えられるが、先行諸研究ではこれら要因についてあまり考慮されていない。そこで、55年表から70年表までの各年の産業連関表と、60-65-70年接続産業連関表を用いて産業構造・再生産構造を実証分析する本稿では、連関表作成年の景気局面や期間内の景気変動を踏まえつつ、名目ベースと実質ベースでの部門構成の対比も行うことによって、高度成長期日本の再生産構造とその変容過程について明らかにしていきたい。このような再生産（表式）論的視角からの分析とともに、産業連関視角からの考察を加えることによって、高度成長期日本の蓄積過程の具体的態様と、そこで形成された巨大な生産力の内実が明らかになるものと考ええる。

第1節. 戦後日本重化学工業の生産力拡大

本節では、高度成長期日本で形成された重化学工業を主軸とする巨大な生産力の特徴を主に量的側面から概観し¹⁴⁾、次節以降での再生産（表式）論に立脚した分析の課題を明らかにしたい。

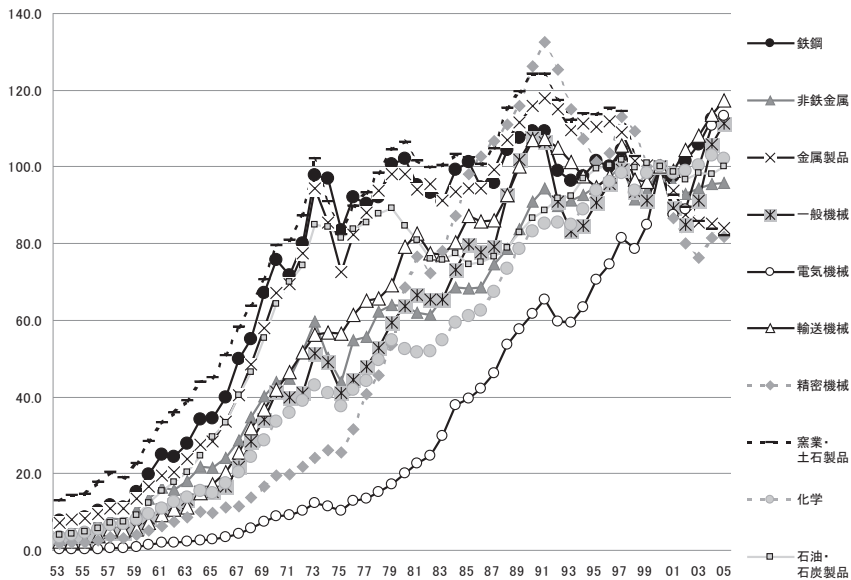
当時の主な鉄鋼生産国について粗鋼生産量を国際比較した図1を見ると、高度成長期に日本の粗鋼生産量が急拡大を遂げたことが明瞭である。1955年には約941万トンと英独の半分以下だった日本の粗鋼生産量は、60年代前半に英独両国を凌駕して、65年には約4116万トンとなった。その後、60年代後半にさらに急拡大を遂げ、高度成長末期の73年には米ソ両超大国に匹敵する約1億1932万トンのピークに達している。高度成長終焉後の日本で粗鋼生産量がこのピークを上回ったのは、約1億2020億トンとなった2007年のみである。

次に、重化学工業に属する主な産業の生産者出荷指数（2000年＝100）の推移を示した図2によって、産業ごとの成長の軌跡を概観しよう。図2では、高度成長開始期の1955年にはほとんどの産業で同指数は10未満だったが、高度成長期に各産業とも大きく伸びている。ただし、高度成長末期の73年の指数を見ると、80から100とこの段階で2000年にほぼ匹敵する生産水準を示す産業と、この段階では60未満に過ぎず、高度成長終焉後にさらに生産拡大を遂げていく産業とに二分される。前者の性格を有す産業は鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、石油・石炭製品など、重化学工業のうち素材産業に属するものと捉えられる。これに対して後者の性格を有するのは、70年代以降の日本経済の成長の主軸となった電機、輸送機械、一般機械、精密機械からなる機械産業と化学産業である。なお、図2に示した化学産業の出荷額指数は73年でも40強に過ぎず、機械産業と同様にその後著しい成長を遂げているが、70年代以降の化学産業全体の成長に対する医薬品の生産拡大の高い



(出典) (社)日本鉄鋼連盟編『鉄鋼統計要覧』各年版より作成。

図1. 主要国の粗鋼生産量の推移(暦年)



(出典) 経済産業省経済産業政策局統計調査部「鉱工業指数年報」各年版より作成。

図2. 鉱工業生産者出荷指数の産業別推移(2000年=100)

寄与率を踏まえて推計すると、医薬品を除く素材産業としての化学産業の出荷額指数は73年時点で70程度であると考えられる*。すなわち、素材産業としての化学産業については、73年段階で他の素材産業の出荷指数に近い水準に達しており、高度成長期における生産拡大が顕著であったことが明らかである。

* 1975-80-85年接続産業連関表で、化学産業のうち「医薬品」の実質国内生産額(80年価格)は75年1兆962億円→80年2兆2174億円→85年4兆1012億円とこの間に274.13%増加し、この間に13兆9129億円→19兆3219億円→22兆8679億円と39.16%拡大した化学産業の生産総額の伸

びに対して33.56%の寄与率となっている。さらに85-90-95年接続産業連関表で、同様に「医薬品」の実質国内生産額（95年価格）は85年2兆7617億円→90年4兆8026億円→95年6兆2883億円と127.70%増加し、この間の化学産業の国内生産総額が18兆1598億円→23兆7827億円→25億7752億円と増加したのに対して46.29%と高い寄与率を示している。

以上の分析から、高度成長期日本で形成された生産力水準とその性格が、量的側面から明らかになった。高度成長期日本の重化学工業生産力は、主に鉄鋼や化学など素材産業での拡大が顕著で、しかも国際比較によれば、当時の超大国米ソに匹敵する巨大なものとなった。こうして形成された巨大な生産力は経済成長が鈍化すれば過剰生産能力に転化し得るものでもあり、1970年代以降これら素材産業の成長は停滞し、成長の主軸は機械産業に移行している。このように、高度成長期に日本の重化学工業生産の基底をなす素材産業の生産力が構築され、同時にそれは過剰生産体質という再生産構造上の問題を内包するものであったと考えられる。他面では、70年代以降の輸出依存的成長を主導した機械産業¹⁵⁾にとって鉄鋼・化学製品などは基幹的素材であり、高度成長期に形成された素材産業の生産力の内実、その後の機械産業の国際競争力の素材的要因を成すものとも理解できる。従って、重化学工業の生産力基盤の形成過程となった高度成長期日本の資本蓄積・成長の内実を分析することによって、現代日本経済の産業構造・再生産構造の原型が明らかになっていくものと考えられる。

第2節. 高度成長期日本の再生産構造と成長要因

本節では、1955年、60年、65年、70年の産業連関表と、1960-65-70年接続産業連関表の組み替えなどによって、高度成長期日本の産業構造・再生産構造とその変容過程を明らかにすることを課題とする。産業ごとの国内生産の比重の変化や、名目・実質ベースでの動向の相違も踏まえて、高度成長期に形成された重化学工業生産力の特徴を明らかにしていきたい。

各年の産業連関表から、6区分した産業構造と、再生産（表式）論的視角から推計した部門構成の推移を名目ベースで示したのが表1で、1960-65-70年接続産業連関表から同様に産業構造と再生産構造の推移を実質ベースで示したのが表2である*。これら2表から、景気変動**や物価変動の影響を踏まえつつ、高度成長期日本の産業構造および再生産構造の性格とその変容について概観しよう。

* 再生産（表式）論的視角に立脚して部門構成を推計するためには、「固定資本形成」への投入額の産業別販路を示す固定資本マトリックスを利用しなければならない¹⁶⁾が、1965年以前の産業連関表では固定資本マトリックスは付帯表として作成されていない。そこで、60年と65年における各種機械の販路の推計にあたっては、旧経済企画庁発行の『機械受注統計調査年報』に掲載された各種機械の需要産業別販売額の数値を利用した¹⁷⁾。また建設投資分は産業連関表では「建築」「土木」の2つの統合中分類部門からの投入となるが、旧建設省発表の「建設投資推計」を用いて、「建築」部門については「住宅」投資分を消費手段（A）、「非住宅」投資のうちの「政府」投資分を公共設備（GF）、「非住宅」投資のうち「民間」投資に

表1. 部門構成の推移 (名目)

		原材料 R	労働手段 F	流通資材 ZR	サービス 資材 SR	不生産的 部門用設備 ZF+SF	公共資材 GR	公共設備 GF	消費手段 A	輸出	国内 生産計	部門 構成	投資財 比率
農林 水産業	55	13.86%	0.00%	0.01%	0.36%				2.62%	0.13%	16.98%	4.63	5.43
	60	8.53%	0.04%	0.00%	0.04%	0.01%	0.00%	0.00%	2.69%	0.19%	11.49%	3.13	3.20
	65	6.26%	0.09%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	2.79%	0.14%	9.31%	2.27	2.29
	70	4.11%	0.06%	0.00%	0.22%	0.01%	0.00%	0.00%	1.92%	0.08%	6.41%	1.94	2.29
鉱業	55	1.93%	0.00%	0.01%	0.03%				0.04%	0.01%	2.02%	25.85	45.25
	60	1.50%	0.00%	0.00%	0.03%	0.00%	0.00%	0.00%	0.05%	0.00%	1.58%	19.95	32.81
	65	1.14%	0.00%	0.00%	0.01%	0.00%	0.00%	0.00%	0.03%	0.00%	1.19%	26.42	32.79
	70	0.86%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.01%	0.01%	0.87%	118.14	148.75
軽工業	55	13.22%	0.11%	0.85%	2.09%				17.27%	2.76%	36.29%	0.66	0.94
	60	11.23%	0.04%	0.88%	0.36%	0.06%	0.00%	0.00%	14.97%	2.09%	29.63%	0.69	0.84
	65	10.79%	0.08%	0.70%	0.41%	0.19%	0.00%	0.00%	15.48%	1.54%	29.20%	0.65	0.79
	70	10.38%	0.17%	0.90%	1.40%	0.24%	0.00%	0.06%	11.34%	1.06%	25.54%	0.76	1.16
重化学 工業	55	17.78%	3.71%	0.04%	0.73%				1.85%	2.17%	26.27%	8.22	12.02
	60	27.26%	4.95%	0.38%	0.59%	1.26%	0.00%	0.00%	2.60%	2.47%	39.51%	6.66	13.24
	65	25.52%	4.21%	0.63%	0.87%	1.63%	0.00%	0.00%	3.98%	3.82%	40.66%	4.19	8.25
	70	28.93%	5.63%	0.81%	0.87%	1.87%	0.00%	0.65%	3.79%	4.46%	47.00%	4.33	10.23
建設	55	0.66%	7.21%	0.37%	0.08%				0.00%	0.11%	8.42%	17.84	—
	60	0.41%	3.99%	0.39%	0.14%	1.32%	0.00%	1.94%	2.06%	0.02%	10.27%	0.75	3.99
	65	0.35%	2.66%	0.54%	0.11%	1.88%	0.00%	2.78%	3.28%	0.00%	11.59%	0.35	2.53
	70	0.33%	3.95%	0.61%	0.09%	2.91%	0.00%	1.77%	2.91%	0.00%	12.57%	0.51	3.32
その他	55	3.56%	0.03%	1.36%	0.51%				3.54%	1.02%	10.02%	0.66	1.54
	60	3.45%	0.00%	0.60%	0.42%	0.00%	0.00%	0.00%	2.51%	0.52%	7.51%	0.98	1.78
	65	3.77%	0.00%	0.85%	0.47%	0.00%	0.00%	0.00%	2.56%	0.40%	8.05%	0.97	2.00
	70	3.03%	0.00%	0.74%	0.31%	0.00%	0.00%	0.00%	2.60%	0.93%	7.61%	0.83	1.57
生産的 部門計	55	51.01%	11.05%	2.62%	3.79%				25.33%	6.20%	100%	1.96	2.70
	60	52.39%	9.02%	2.25%	1.57%	2.66%	0.00%	1.94%	24.88%	5.29%	100%	1.84	2.81
	65	47.85%	7.05%	2.72%	1.88%	3.70%	0.00%	2.78%	28.12%	5.90%	100%	1.40	2.35
	70	47.64%	9.80%	3.06%	2.89%	5.03%	0.00%	2.48%	22.57%	6.52%	100%	1.59	3.14

(出典) 各年の「産業連関表」および「昭和26～60年産業連関表 (46部門表)」より作成。

含まれる「鉱工業」分を労働手段 (F)、「民間」投資中の「商業・サービス」分を不生産的部門用設備 (ZF+SF) として推計した。他方、「土木」投資については、「公共事業」分を公共設備 (GF)、「公共事業以外」¹⁸⁾分を労働手段 (F) とした。55年についてはこれらの資料も作成されておらず、産業連関表の固定資本形成への投入額はすべて労働手段 (F) としたため、ここには不生産的部門用資本財 (ZF+SF) や公共設備 (GF)、さらに消費手段 (A) の一部をなす住宅投資分までが含まれている。なお、70年～80年の固定資本マトリックスの資本形成部門では、85年以降には各種サービス部門として別々の部門とされている諸産業が「その他サービス」部門に一括され、理論的には流通部門とサービス部門とに区別されるべき諸部門が混在している。したがって本稿の推計では、流通部門用設備 (ZF) とサービス部門用設備 (SF) との合計額を「不生産的部門用設備 (ZF+SF)」として示すこととした。他方、55年表と60年表では、付帯表である輸入表も作成されていないため、両年については、取引基本表 (購入者価格評価表) に示された各部門の輸入額を、取引基本表の販路構成比ごとに各販路に配分することで輸入表を独自に作成した上で部門構成の推計を行った。なお、輸入額の大きい鉱業の一部部門におけるいくつかの販路では、こうして推計した販路別輸入額が国内取引額を上回り国内生産物の投入額がマイナスとなってしまうため、マイナス分は除いて国内投入額がゼロとなるものとして調整した。

表 2. 部門構成の推移 (実質)

		原材料	労働手段	流通資材	サービス	不生産的	公共資材	公共設備	消費手段	輸出	国内 生産計	部門 構成	投資財 比率
		R	F	ZR	資材 SR	部門用設備 ZF+SF	GR	GF	A				
農林 水産業	60	11.63%	0.00%	0.00%	0.70%	0.00%	0.00%	0.00%	2.95%	0.23%	15.52%	3.18	4.17
	65	7.57%	0.00%	0.00%	0.52%	0.00%	0.00%	0.00%	2.38%	0.14%	10.61%	2.61	3.40
	70	3.96%	0.06%	0.00%	0.26%	0.01%	0.00%	0.00%	1.01%	0.04%	5.33%	3.13	4.24
鉱業	60	1.07%	0.00%	0.00%	0.01%	0.00%	0.00%	0.00%	0.02%	0.00%	1.11%	32.48	62.49
	65	0.90%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.01%	0.00%	0.92%	50.71	71.48
	70	1.19%	0.00%	0.01%	0.07%	0.00%	0.00%	0.00%	0.34%	0.03%	1.65%	2.83	3.71
軽工業	60	11.95%	0.00%	1.13%	1.80%	0.00%	0.00%	0.00%	14.62%	2.04%	31.54%	0.68	1.02
	65	11.84%	0.00%	1.26%	2.02%	0.00%	0.00%	0.00%	12.21%	1.45%	28.77%	0.76	1.24
	70	10.48%	0.14%	0.83%	2.64%	0.20%	0.00%	0.05%	8.96%	1.01%	24.30%	0.84	1.60
重化学 工業	60	20.94%	3.64%	0.30%	0.64%	0.79%	0.11%	0.00%	1.87%	2.14%	30.42%	6.64	14.16
	65	23.62%	4.00%	0.54%	0.84%	0.90%	0.12%	0.00%	2.69%	3.55%	36.26%	5.43	11.17
	70	29.06%	5.35%	0.74%	1.02%	1.76%	0.00%	0.61%	3.08%	4.51%	46.13%	4.77	12.51
建設	60	0.46%	4.11%	0.49%	0.18%	1.68%	0.00%	2.91%	2.51%	0.02%	12.36%	0.59	3.92
	65	0.41%	4.66%	0.67%	0.17%	1.91%	0.00%	3.30%	2.85%	0.00%	13.96%	0.57	3.90
	70	0.36%	4.35%	0.67%	0.17%	3.21%	0.00%	1.95%	3.21%	0.00%	13.92%	0.51	3.34
その他	60	3.92%	0.00%	0.67%	0.77%	0.00%	0.00%	0.00%	3.05%	0.64%	9.05%	0.87	1.76
	65	3.92%	0.00%	1.03%	0.82%	0.00%	0.00%	0.00%	3.07%	0.62%	9.47%	0.80	1.88
	70	3.49%	0.00%	0.80%	0.62%	0.00%	0.00%	0.00%	2.80%	0.96%	8.66%	0.83	1.75
生産的 部門計	60	49.98%	7.74%	2.59%	4.09%	2.47%	0.11%	2.91%	25.02%	5.08%	100.00%	1.55	2.79
	65	48.26%	8.66%	3.50%	4.37%	2.81%	0.12%	3.30%	23.21%	5.77%	100.00%	1.53	3.06
	70	48.53%	9.90%	3.05%	4.78%	5.17%	0.00%	2.61%	19.40%	6.56%	100.00%	1.67	3.82

(出典) 「1960—65—70年接続産業連関表」より作成。

＊ ＊高度成長期日本の景気変動過程を概観し、産業連関表の作成年である1955年以降の5年おきの各年の景気局面を、旧経済企画庁発表の景気基準日付から確認しておこう。景気基準日付によると、55年は高度成長の開始とされる「神武景気」の拡張過程の初年にあたり、50年代後半は57・58年の「なべ底不況」を経て、58年以降は再び「岩戸景気」を迎える。この第4循環の拡張局面は61年末まで続いており、60年は好況期にあることが分かる。さらに景気基準日付では、64年10月から翌年10月まで後退局面となり、65年の実質経済成長率は5.7%に落ち込んでいる。60年代前半は、昭和37年『経済白書』によって命名された「転型期」とも、また「37年〔1962年—引用者〕危機」の場合、鉄鋼業における過剰蓄積＝「過剰滞貨」を軸としての過剰生産、さらに「40年〔1965年—引用者〕危機」の場合、機械部門における生産能力過剰＝「企業間信用」を軸とする過剰生産恐慌¹⁹⁾とも捉えられており、65年の産業構造・再生産構造には「転型期」ないし「構造不況」の性格が反映されるものと考えられる。66年以降は年率10%を上回るGDP成長率が続き、70年は景気基準日付で拡張期間が57ヶ月にもわたる「いざなぎ景気」の末年にあたる。従って、65年から70年にかけての産業構造・再生産構造の変容からは、高度成長後半における資本蓄積・経済成長の様相が明らかになるものと想定できる。

1. 産業構造の変容

表1で産業別国内生産総額の構成比から産業構造の変容を見ると、重化学工業の構成比が1955年26.27%→60年39.51%→65年40.66%→70年47.00%と急増し、建設業も同様に8.42%→10.27%→11.59%→12.57%と増加しているのに対して、農林水産業は16.98%→11.49%→9.31%→6.41%、軽工業も36.29%→29.63%→29.20%→25.54%と縮小している。

重化学工業の構成比は、1950年代後半と60年代後半の両好況下で顕著に増大しており、高度成長期日本での蓄積の主軸であったことが明瞭である。表2の実質ベースでの産業構造では、重化学工業の構成比が60年30.42%→65年36.26%→70年46.13%とより顕著に拡大し、60年代前半の不況期にも拡大していることに注目される。このような名目・実質ベースの構成比の対比からは、重化学工業生産物の価格が他産業に比較して低下したことが明らかであり、こうした相対価格低下に反映された重化学工業の生産性上昇が好況・不況下を通して進展したことを示唆している。なお、農林水産業および軽工業の実質ベースでの構成比は同期間に、15.52%→10.61%→5.33%および31.54%→28.77%→24.30%と名目ベースよりも大きく低下しており、重化学工業とは逆に、これら産業の生産物の相対価格が上昇していたことを示している。

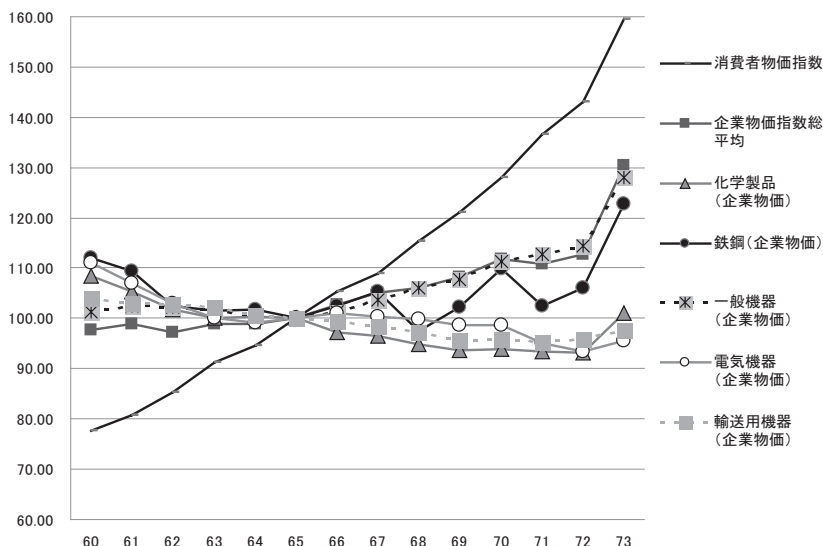
2. 部門構成の推移

表1の「生産的部門計」における各部門の構成比では、生産手段のうち原材料（R）部分が1955年51.01%→60年52.39%→65年47.85%→70年47.64%と60年代前半の不況下を中心に低下傾向にあり、労働手段（F）部分は60年9.02%、70年9.80%と好況下に構成比を高めている。他方、消費手段（A）は55年25.33%→60年24.88%→65年28.12%→70年22.57%と推移し、好況下で低下・不況下で増大という傾向を示している。

これに対して、表2で実質ベースでの各部門の構成比を見ると、生産手段のうち原材料（R）の構成比は1960年49.98%→65年48.26%→70年48.53%とほぼ横ばいで、労働手段（F）の構成比が同時期に7.74%→8.66%→9.90%と増大を続けており、低下傾向にあった名目ベースでの推移と対照的である。これら生産手段部分の構成比の名目推移と実質推移との乖離については、表1・2の産業別内訳に示された重化学工業生産物、とりわけ原材料部分における相対価格低下がその主因であり、先に指摘した重化学工業生産物における生産性向上と関連するものと理解できる。これに対して、表2で消費手段（A）の実質ベースでの構成比は、表1の名目ベースとは異なり60年25.02%→65年23.21%→70年19.40%と縮小しており、これは重化学工業とは逆に相対価格の上昇が見られる軽工業品の比重が高いことにも起因するものと考えられる。

生産手段と消費手段の価格動向に関して、1960年代から73年までの消費者物価指数と、主な製品別企業物価指数の推移について65年を基準年として示した図3を検討しよう。それによると、消費者物価指数がこの間に約2倍に上昇している一方、企業物価指数（総平均）の上昇幅は小さい。企業物価指数のうち化学製品、電気機械、輸送機械についてはこの間に下落を続けており、企業物価全体の上昇の抑制要因となったことが明瞭である。さらに鉄鋼製品についても、60年代後半の好況下に価格上昇傾向が見られるが、60年代前半には価格下落が著しい。このように、増加幅の大きい消費者物価指数に対して、重化学工業製品を中心に企業物価指数の上昇が抑制されたことが、名目ベースに比較して実質ベースでの部門構成が高まったことの要因となったものと捉えられる。翻って、こうした消費者物価に比しての企業物価の抑制が、「生産手段より消費手段のほうが生産拡大率が高い」²⁰⁾という名目値ベースでの推計結果につながったものと理解できる。

表1・2に示した「部門構成」は消費手段と不生産的部門用資材・設備との合計に対する生産手段の比率を示しているが、名目ベースで1960年1.84→65年1.40→70年1.59、実質



(出典) 日本銀行調査統計局「物価指数年報」より作成。

図3. 1960年代の物価指数の推移

ベースで同期間に1.55→1.53→1.67と、60年代後半の好況下での上昇が顕著である。また、不生産的部門用資材・設備を生産手段とともに投資財と捉え、その消費手段に対する比率を示した投資財比率について表1・2では、名目ベースで60年2.81→65年2.35→70年3.14、実質ベースで2.79→3.06→3.82と好況下での上昇傾向が部門構成よりも顕著である。こうした事情については、表1・2双方で不生産的部門用資材・設備の構成比が着実に拡大したこと起因するが、これは流通・消費過程における不生産的部門への資本蓄積の広がり²¹⁾を反映しているものと捉えられる。

一方、表1・2の重化学工業生産物について部門ごとの構成比を見ると、消費手段(A)が名目ベースで1955年1.85%→60年2.60%→65年3.98%→70年3.79%、実質ベースで60年1.87%→65年2.69%→70年3.08%、輸出が名目ベースで55年2.17%→60年2.47%→65年3.82%→70年4.46%、実質ベースで60年2.14%→65年3.55%→80年4.51%と拡大が顕著である。とりわけ、重化学工業の生産する消費手段の増加傾向は、耐久消費財など重化学工業におけるⅡ部門の比重の高まりを示すものと理解できる。先述のように生産部門全体での部門構成は好況下に上昇していたが、その要因については、なお他産業より生産手段生産比率の高い重化学工業が、投資需要に主導されて国内生産における比重を高めたことによるものと理解できる。すなわち、耐久消費財など重化学工業におけるⅡ部門の比重が高まったことも無視できないが、日本経済総体としての蓄積を主導したのは投資需要に基づく生産手段ないし投資財の生産拡大であったと評価すべきである。

3. 重化学工業の成長要因

次に、重化学工業と生産的部門全体について、1960年代における部門ごとの実質生産額の推移と実質国内生産総額の拡大に対する各部門の寄与率を示した表3を用いて、成長要因を需要面から考察しよう。

表3. 部門別実質生産額と国内生産増への部門別寄与率

単位：百万円

	原材料	労働手段	流通資材	サービス 資材	不生産的 部門用設備	公共資材	公共設備	消費手段	輸出	国内生産 計
	R	F	ZR	SR	ZF+SF	GR	GF	A		
重化学工業 60年	8,229,427	1,428,844	117,533	250,626	308,687	44,677	0	733,265	839,993	11,953,052
65年	14,721,320	2,496,509	334,230	522,242	560,522	77,712	0	1,675,308	2,214,756	22,602,599
70年	34,078,590	6,274,854	866,187	1,196,190	2,065,355	0	719,012	3,614,546	5,293,263	54,107,998
寄与率 60年→65年	60.96%	10.03%	2.03%	2.55%	2.36%	0.31%	0.00%	8.85%	12.91%	100.00%
寄与率 65年→70年	61.44%	11.99%	1.69%	2.14%	4.78%	-0.25%	2.28%	6.16%	9.77%	100.00%
寄与率 60年→70年	61.32%	11.50%	1.78%	2.24%	4.17%	-0.11%	1.71%	6.83%	10.56%	100.00%
生産的部門計 60年	19,640,279	3,042,920	1,017,631	1,608,164	969,731	44,677	1,144,465	9,831,621	1,994,720	39,294,207
65年	30,083,215	5,399,972	2,180,282	2,725,295	1,749,634	77,712	2,058,709	14,466,233	3,596,547	62,337,599
70年	56,921,064	11,605,740	3,579,686	5,605,207	6,067,693	0	3,065,243	22,753,006	7,689,401	117,287,040
寄与率 60年→65年	45.32%	10.23%	5.05%	4.85%	3.38%	0.14%	3.97%	20.11%	6.95%	100.00%
寄与率 65年→70年	48.84%	11.29%	2.55%	5.24%	7.86%	-0.14%	1.83%	15.08%	7.45%	100.00%
寄与率 60年→70年	47.80%	10.98%	3.28%	5.12%	6.54%	-0.06%	2.46%	16.57%	7.30%	100.00%

(出典)『1960—65—70年接続産業連関表』などにより作成。

(注)「寄与率」は各期間における「国内生産計」の増加に対する部門別寄与率を示している。

表3では、生産的部門全体の実質国内生産額が1960年代を通して3倍強に拡大しているが、部門別寄与率では原材料(R)47.80%、労働手段(F)10.98%、合わせて生産手段が6割近く、消費手段(A)の16.57%、輸出の7.30%を上回っている。しかも、この間に約5倍に拡大した重化学工業生産額に対する部門別寄与率では、原材料61.32%・労働手段11.50%と、生産手段合計で72.83%に達し、輸出は10.56%と一定の寄与を示すものの、消費手段は6.83%と小さい。さらに、好況下の60年代後半における重化学工業生産額の増加に対する寄与率は、原材料61.44%・労働手段11.99%、生産手段計73.43%とさらに高くなっており、消費手段は6.16%と60年代を通した寄与率よりも小さくなっている。先述のように、60年代には重化学工業における消費手段生産の拡大が見られたものの、国内消費需要の拡大は、重化学工業を主軸とした日本経済の成長要因としては投資需要や輸出に比較して大きく見劣りすることは否めない。このように、高度成長期後半の資本蓄積は、最終需要としては国内消費よりむしろ輸出に依存しつつ、生産手段を中心とする投資財生産の累積的拡大を惹起した投資需要を主軸に展開したものと理解できる。

本節の分析を通じて、高度成長期日本の産業構造と再生産構造、そして巨大な生産力形成に結実した重化学工業を主軸とする生産拡大の要因が明らかになった。1960年代日本では、とりわけその後半の好況期を中心に、産業構造における重化学工業化が、再生産構造におけるI部門の拡大を伴って進展した。さらに需要面での成長要因分析からも、重化学工業を主軸とした資本蓄積が、生産手段および投資財需要に主導される形で進展したことが明らかになった。国内消費拡大に起因する重化学工業での消費手段生産の拡大も見られたが、「耐久消費需要はそれ自体としてはきわめて旺盛だったとはいえ、それを大海の一滴となすほどの膨大な生産手段需要こそ、この時期の重化学工業の高度蓄積を支えた支柱だった」²²⁾こと、すなわち、50年代後半からの高度成長前期に引き続き、I部門主導の蓄積が60年代日本の再生産構造の基調を成したことが明瞭である*。さらに、名目・実質ベースでの産業構造・再生産構造の動向の対比からは、重化学工業を中心に生産手段価格の低下傾向が検出され、これが名目ベースでの部門構成高度化を抑制したものと捉えられた。

* 本節での数量的分析を踏まえると、高度成長期日本経済について、「毎年消費需要が伸びたので、内需型の発展が展開していた」²³⁾と捉える見解や、「消費主導型「構造変化」」²⁴⁾を遂げたとする見解には同意し難い。むしろ、「第二部門の重化学工業化がすすみ、それだけに消費が再生産の運動に与える影響は以前よりはるかに大きくなったと考えられる」としつつも「しかし、このことは消費が投資にかわる景気要因になったことを物語るものではない。循環における最大の上昇要因は依然として投資である」²⁵⁾とする見解や、高度成長期に「消費の水準が急激に向上してきた」ことを認めつつも「高い投資率によって高い成長が可能になり、その成長に見合っ消費が伸びてきたが、総需要に占めるその割合は低くあらねばならなかった、というべきであろう」²⁶⁾とする見解が妥当なものと思われる。

註

- 1) この点については山田盛太郎「戦後再生産構造の段階と農業形態」および「戦後再生産構造の基礎課程」（いずれも『山田盛太郎著作集第五巻』岩波書店、1984年所収）；大内力編著『現代日本経済論』東京大学出版会、1975年、12-27頁；鶴田満彦『現代日本経済論』青木書店、1981年、75-78頁などを参照。
- 2) 『昭和36年版経済白書』29頁。
- 3) 井村喜代子『現代日本経済論〔新版〕』有斐閣、2000年、182頁。
- 4) 例えば、大内編前掲書；鶴田前掲書；井村前掲書の他、今井則義「戦後周期の最終局面とIMF体制の危機」『季刊日本経済分析』第19集、1964年；中村隆英『日本経済—その成長と構造—』東京大学出版会、1978年、227-228頁；篠原三代平『戦後50年の景気循環』東洋経済新報社、1994年；鈴木多加史『日本経済分析〔改訂版〕』東洋経済新報社、2001年などでも同様の見解が示されている。
- 5) 例えば、井村前掲書、263-271頁；都留重人（渡辺・石川訳）『日本の資本主義』岩波書店、1995年、127-141頁；久保新一『現代日本経済の構造と転換』日本経済評論社、45-46頁などを参照。
- 6) 山田喜志夫『再生産と国民所得の理論』評論社、1968年。
- 7) 井村喜代子・北原勇「日本資本主義の再生産構造分析試論Ⅰ・Ⅱ」『三田学会雑誌』57巻12号、58巻6・9・10号、59巻6・10号、60巻5・7・8号、1964～67年を参照。
- 8) 二瓶敏「アメリカの冷戦体制と日本資本主義」『立命館経済学』第44巻3号、1995年8月、42-43頁。
- 9) 玉垣良典『日本資本主義構造分析序説』日本評論社、1971年、48頁。玉垣氏の見解に対する批判として、守谷典郎「戦後日本資本主義の再生産構造の研究について」『経済』1971年12月号も参照。
- 10) 玉垣前掲書、77頁。
- 11) 長島誠一『現代資本主義の循環と恐慌』岩波書店、1981年、61頁。
- 12) 川上則道『計量分析・現代日本の再生産構造』大月書店、1991年、65頁。
- 13) 宇仁宏幸「消費様式変化と生産の有機的構成」『経済理論学会年報第30集』青木書店、1993年、150-151頁。

- 14) 戦後日本の重化学工業生産力の具体的展開については、吉田三千雄『戦後日本重化学工業の構造分析』大月書店、2011年9月を参照。
- 15) 1970年代以降日本の機械産業を主軸とする輸出依存的成長については、拙稿「日本の輸出依存的「経済大国」化と再生産構造」『経済系』第239集、2009年4月を参照。
- 16) 拙稿「日本経済の再生産構造の推計」『都留文科大学研究紀要』第71集、2010年3月を参照。
- 17) 『機械受注統計調査年報』は機械の販路しか示されていないため、産業連関表における農林水産業や軽工業からの固定資本形成への投入額の販路を知ることができないため、これら産業での設備生産額は捨象した。なお、『機械受注統計調査年報』には防衛庁に対して販売された機械も示されているが、これら軍事用設備は1975年以降の産業連関表では「内生部門」のうち「公務」部門への販売額に含められている。
- 18) 「公共事業以外」には、「鉄道」「電信電話」「電力・ガス」「上・下水道」「その他の土木」が含まれており、「その他の土木」には不生産的部門における土木投資も含まれるものと考えられるため、この推計方法では労働手段（F）部分が過大評価されることになってしまうことは否めない。
- 19) 山田盛太郎前掲「戦後再生産構造の基礎過程」、83頁。なお、伊木誠「四十年不況と「構造不況」論」（有沢広巳監修『昭和経済史』日本経済新聞社、1976年所収）も参照。
- 20) 注12) を参照。
- 21) 生産的部門と不生産的部門との理論的区分については、拙稿「マルクスの「消費労働」概念と生産的労働」関東学院大学大学院『経済学研究科紀要』第28号、2006年3月；拙稿「生産的労働・価値形成労働の要件と範囲」同上誌、第29号、2007年3月を参照。
- 22) 二瓶前掲論文、42-43頁。
- 23) 金子貞吉「戦後日本資本主義の構造転換」一井昭・鳥居伸好編『現代日本資本主義』中央大学出版部、2007年、39頁。
- 24) 宇仁宏幸『構造変化と資本蓄積』有斐閣、1998年、114頁。
- 25) 今井前掲論文、14頁。
- 26) 中村前掲書、228頁。